

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	福祉・介護人材育成促進事業	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成					→	県 関係団体
			200事業所 セミナー・ フォーラム 参加事業 所数		→		
		ガイドライン、カリキュラムの活用促進(セミナー等の実施)					
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉・介護人材育成基盤整備事業	24,670	24,356	福祉・介護分野の事業所をモデル施設として指定し、アドバイザーを派遣し、ガイドライン等の具体的な活用について助言を行った。その取組を、ガイドライン等の活用事例として平成28年3月に開催した実践報告会において発表し、周知・共有を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
セミナー・フォーラム参加事業所数			200事業所	433事業所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	指定されたモデル施設は、アドバイザーから助言を受けることでガイドラインや標準カリキュラム等を活用し、人材育成に取り組むことができた。また、モデル施設の取組をガイドライン等の活用事例として、平成28年3月に開催した実践報告会で周知することで、モデル施設以外の事業所における人材育成の取組が促進された。セミナー及び実践報告会(フォーラム)には計画値の200事業所に対して433事業所が参加しており、順調である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉・介護 人材育成促進事業	24,670	人材育成ガイドライン等を活用し、福祉・介護分野の施設・事業所の人材育成の取組を支援する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等を活用して離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組を促すとともに、必要に応じて内容等の見直しを検討していく。	①離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所をモデル施設として指定し、アドバイザーを派遣し人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言を行った。その取組を、ガイドライン等の活用事例として平成28年3月に開催した実践報告会において発表し、周知・共有を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	個々の事業所が地域の中で人材育成やキャリアパス形成をに取組む際の指針となるガイドライン等を平成27年3月に発行し、モデル施設に対する個別支援や活用事例の周知等を行うことで、福祉サービスの担い手の資質の向上を図ってきた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・小規模・離島所在事業所については、研修を専任で担当できるような人員の不足、研修の企画・運営経験が不足していることから、ガイドラインを活用した研修の企画・運営事例の周知広報などにより、ガイドライン等活用体制づくりの支援が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・急速な少子高齢化、家族や地域社会の変容、サービス利用のしくみが措置から契約に移行したこと等により、今後も福祉・介護ニーズの増加、多様化かつ複雑化が見込まれる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・福祉・介護サービスに対するニーズの増加や多様化、高度化等に対応するためには、事業所が地域の中で研修を行うしくみの構築を支援するなど、ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、個々の事業所や地域における人材育成やキャリアパス形成のための取組を促進することが必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組を促進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	福祉人材研修センター事業	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	福祉人材の資質向上を図るため、福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	27回 (17コース) 研修回数				→	→	県 社会福 祉協議会
	福祉ニーズに応じた研修事業の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉人材研修センター事業費	60,761	55,007	社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に計35回(受講者1,941人)実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			27回(17コース)	計35回(18コース)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	社会福祉事業従事者に対する研修実施回数については、計画値の27回(17コース)に対し、計35回(18コース)実施しており、計画値を達成し、順調である。 業種別、階層別に研修を実施することにより、業務に必要な知識や専門技術を効果的に習得でき、社会福祉事業従事者の資質向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉人材研修センター事業費	60,751	社会福祉事業従事者等に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を業種別、階層別に計36回(18コース)実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①受託者である沖縄県社会福祉協議会との意見交換、前年度の研修時のアンケート結果等を踏まえ、適宜、研修の内容等について見直しを検討する。</p> <p>②沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を行い、研修の時期や会場を調整するなど、申込者全員が研修を受講できるよう努める。</p>	<p>①生活困窮者自立支援制度の施行、消費者被害対策の強化などに対応するため、より幅広い知識が必要になることから、地域住民と行政等とのつなぎ役である民生委員研修を初任層と中堅層に分けて実施することで、研修の充実を図った。</p> <p>②研修時期や会場の検討、研修回数の増加等により、昨年度と比較し、研修受講者数は増加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修受講者数	1,904人 (25年)	1,849人 (26年)	1,941人 (27年)	→	—
状況説明	<p>研修回数が増加したことにより、研修受講者数は対前年度比92人(5%)増となり、福祉人材の資質向上が図られた。引き続き、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・福祉・介護の現場においては、離職率の高い状況が続くなど人材の需給状況は流動的である。多様な福祉ニーズに対応するためには、スキルを持った専門性の高い人材をいかに確保するかが課題となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・専門性の高い人材の確保を推進するため、福祉ニーズの変化や多様化に応じ、業種、階層ごとの研修回数や内容等を適宜検討する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・研修の内容や時期、会場等に改善すべき点がないか把握するために、研修受講者を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果や県関係課から聴取した研修ニーズをを踏まえ、受託者である沖縄県社会福祉協議会と次年度以降の研修計画について意見交換を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	介護支援専門員資質向上事業	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	230人 介護支援専門員実務研修受講者数				→	→	県
	介護支援専門員の養成及び現任研修						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	18,112	18,112	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(236人)、実務従事者基礎研修(80人)、専門研修課程(I・II)(500人)、主任介護支援専門員研修(67人)、更新研修(再研修)(151人)を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
介護支援専門員実務研修受講者数			230人	236人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で236人となり、計画を上回る養成数となった。また、現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	43,903	介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新研修、介護支援専門員再研修を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①研修制度改正に向けたワーキンググループをつくり、次年度以降の研修カリキュラム、開催日程、講義方法(一部通信による講義も可能かどうかも含めて)、研修受講料等について協議を重ね、他県の状況も参考にしながら制度改正に備える。	①平成28年度以降、カリキュラムが一新され、「認知症」「リハビリテーション」「看護」「福祉用具」等の科目が必修となり濃密な研修内容となった。また、一部講義の通信受講を実施し、離島受講者の負担軽減に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,899人 (27年度)	5,885人	1,164人	545,801人 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	平成27年度の介護支援専門員養成数は、計画値230人に対し、実績236人と目標値を達成しており、累計で5,899人となった。平成28年度目標値はすでに達成済みだが、今後もさらなる養成人数の増加に向けて取り組む。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き介護支援専門員の養成及び現任者のスキルアップに取り組み、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にカリキュラムの時間数の大幅な増加を伴う制度改正が実施されるので、研修実施団体や関係する職能団体含め、関係各機関と連携し、体制を整える必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 現任研修の研修内容について、介護支援サービスを適正かつ円滑に提供するために必要な知識及び技術を習得させる観点から、よりよい研修となるよう内容の検討を行っていく必要がある。 研修制度の改正に向けた体制づくりについては、県内関係機関のみならず、九州各県の実施状況等も参考にしながら、適正な研修を行えるよう準備を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今年度から各研修に段階的な事後評価を実施し、受講中、受講直後、受講から約三か月後に事後評価シートを記入・提出させることで、受講生の研修内容の習得と、研修内容改善の一助とする。 研修制度改正に向けたワーキンググループをつくり、次年度以降の研修カリキュラム、開催日程、講義方法(一部通信による講義も可能かどうかも含めて)、研修受講料等について協議を重ね、他県の状況も参考にしながら制度改正に備える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	訪問介護員資質向上推進事業	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業者のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修や訪問介護員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180人 技術向上 研修受講 者数				→	→	県
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護職員資質向上等推進事業	2,340	2,340	訪問介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者40人及び訪問介護員等の現任の介護職員230人に対する研修(認知症介護、腰痛予防、ストレスマネジメント等のテーマ)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術向上研修受講者数			180人	230人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者数が計画値180人を達成し、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。 また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護員資質向上等推進事業	2,340	訪問介護事業の中心となるサービス提供責任者を対象とした「訪問介護適正実務研修」、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①研修日程に関しては、年度始めに年間を通しての計画を作成し、早期の内にHPへの掲載等を通して、県内事業所へ周知し、研修参加にあたって十分な調整期間をとる。</p> <p>②研修内容に関しては、初任者層、中堅者層、指導者層等、習得段階に応じて幅広い研修を実施する。</p>	<p>①5月には年間研修日程を把握し、県ホームページへ掲載したことで十分な周知が確保でき、受講生の確保につながった。</p> <p>②初任者層のみでなく中堅層、管理者層など幅広い範囲への研修を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—		—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
テーマ別技術向上研修	215人 (25年度)	180人 (26年度)	230人 (27年度)	→	—
状況説明	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修を継続的に実施する中で、介護職員の技術水準の維持・向上を促すことができた。受講者数については前年度を上回っており、去年に比べてより多くの訪問介護職員の資質向上に貢献し、介護サービスの適正な給付と質の向上を促した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容に関して、初任者層から中堅者層未満を対象とした研修が主であるため、介護職の現場で働く多種多様な現任者に対しての研修を充実させる必要がある。 ・研修開催日程を年間を通して一定間隔を置くことにより、受講者にとって前もって日程調整をしやすい環境を作る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修の質の向上と同時に、多忙な介護職種の方々が参加しやすい研修を目指す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修後のアンケートなどを参考に研修の質のさらなる向上を図りつつ、研修開催時期の改善と研修計画の公表時期を早めることで、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症介護に関する実践的な知識及び技術(認知症介護の理念、知識及び技術)を修得させるため、介護サービスを提供する事業者を対象とする認知症介護実践者研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護サービス事業者指導・支援事業(認知症介護研修事業)	11,703	7,657	認知症介護実践者研修3回、認知症介護実践リーダー研修1回、認知症対応型サービス事業開設者研修1回、認知症対応型サービス事業管理者研修1回、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修1回を開催した。また、認知症介護研究・研修東京センターにおける認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修へそれぞれ2名を派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認知症介護実践者研修受講者数			150人	203人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研修修了者は、平成27年度計画値150人に対し、実績値203人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護サービス事業者指導・支援事業(認知症介護研修事業)	13,807	認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施し、認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修へ受講者派遣を行う。 さらに、認知症介護基礎研修を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①研修において習得した知識及び技術等を介護保険事業所において実践的に取り組めるよう、講師を務める認知症介護指導者及び研修委託先と研修カリキュラムの見直しを随時検討し、引き続き認知症介護従事者の資質向上を支援していく。</p> <p>②平成25、26年度は、研修1回につき定員100人で年2回開催であったところ、平成27年度から研修1回につき70人定員で回数を3回に増やすことにより、研修のより一層の充実と研修機会の拡充を図ることとする。</p>	<p>①講師を務める認知症介護指導者に対し、最新の認知症に関する専門的知識の習得及び教育技術の向上を図るため研修を受講させ、平成28年度中に予定している認知症介護実践者研修等カリキュラムの見直しに向け検討を開始した。</p> <p>②研修を年3回実施することができ、研修修了者の実績値が203人となり、認知症介護従事者の資質向上及び機会の充実につなげた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
認知症介護実践者研修受講者数	229人 (25年)	191人 (26年)	203人 (27年)	→	—
状況説明	<p>認知症介護実践者研修について、平成25年度は1回の受講定員を50人から100人とし、本島地域に加え宮古地域でも開催(宮古地域は定員50人で1回開催)したことで、計画値を上回る受講があった。平成26年度は離島地域での開催がなかったため受講者数は減となったが、平成27年度は研修回数を2回から3回に増やし、受講機会の拡充を図った。</p> <p>本取組の実施により、沖縄県内の介護サービス事業所における認知症介護の質の向上に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・高齢化社会の進展により、認知症高齢者の増加が見込まれることから、良質な介護を担う人材を質・量ともに確保していくため、適切な介護サービスの提供に関する知識等の習得のため研修の拡充が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年4月の介護報酬改定において、認知症介護実践者研修の修了者の配置を要件とする新規の加算が始まったことから、受講希望者が増加している状況にある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・受講希望者の増加に対応するため、適正な定員数や研修回数について、検討を行う必要がある。 ・認知症介護実践者研修のカリキュラムの改定を行うとともに、新しいカリキュラムでの研修について年度途中からの実施を検討する必要がある。 ・認知症介護実践者研修の講師を務める認知症介護指導者のさらなる養成が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護実践者研修の講師を務める認知症介護指導者会と連携を図り、研修計画の見直しを行う。 ・認知症介護実践者研修のカリキュラムの見直しを行うとともに、見直しされたカリキュラムでの研修について、平成28年度途中からの実施を検討する。 ・引き続き、認知症介護指導者の養成を行い、研修講師を担う人材を育成する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	②介護・福祉人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	コミュニティソーシャルワークの推進	実施計画 記載頁	427	
対応する 主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10人 配置数			→	21人 (累計)		
	コミュニティソーシャルワーカーの育成に向けた検討委員会を設置し、調査・研究及び研修会等を実施					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	10,706	10,706	市町村職員、市町村社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等を6回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コミュニティソーシャルワーカー配置数			19人	74人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	コミュニティソーシャルワーカーが配置されている市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。 活動指標であるコミュニティソーシャルワーカー配置数について、平成27年度の計画値19人に対し実績値は74人であり、概ね順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	12,000	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を6回実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①コミュニティソーシャルワーカーの配置を推進するため、未配置の市町村に対しては、市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。	①コミュニティソーシャルワーカーや市町村社会福祉協議会職員に対し、意見交換等や実践セミナーなどの研修等を実施し、コミュニティソーシャルワーカーに関する周知、資質向上を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
コミュニティソーシャルワーカー 配置市町村数	17市町村 (25年度)	17市町村 (26年度)	17市町村 (27年度)	→	—
状況説明	市町村においてコミュニティソーシャルワーカーの配置に偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島町村に配置されていないなど、コミュニティソーシャルワーカーの配置市町村に偏りがある。 ・多くの市町村でコミュニティソーシャルワーカーは専任ではなく、兼務していることが多く、相談技術や資質向上が課題である。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカーの配置には人件費がかかり大幅な増員は難しいことから、コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカーの配置を推進するため、コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	④ボランティア活動を支える人材等の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ボランティアコーディネーターの養成	実施計画 記載頁	428	
対応する 主な課題	○行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されているが、本県においては人口当たりのボランティア数が全国と比べても低い水準にあることから、ボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ボランティアコーディネーターの基礎を学び、実践を身につけることを目的に、希望する団体等にボランティアコーディネート基礎講座を開催するとともに、市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講座開催 数					→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	11,576	ボランティアコーディネーター数は平成26年度までに54人と平成28年度の目標値である20人を達成しているため、平成27年度はボランティアコーディネーター検定に関する研修ではなく、ボランティアコーディネーターの資質向上を図るための研修会を1回実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
講座開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織で、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーションアップセミナー(研修会)を1回行い、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	ボランティアコーディネーターの資質向上に向けた研修を行い、ボランティアコーディネーションに関する知識とスキルを身につけた人材の育成を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①研修会の開催(1回)や、コーディネーターに対する相談支援や情報提供を実施し、ボランティアコーディネーターの技術や専門性を高める。</p> <p>②メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。</p>	<p>①ボランティアコーディネーターの育成のため、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象に研修会を1回実施した。</p> <p>②沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、メールマガジンやホームページにより、住民に対する活動情報の提供等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	20人	54人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>沖縄県社会福祉協議会において、平成25年、平成26年度とボランティアコーディネーションカ3級の検定に関する研修を行ったところ、54名が合格し、一定の技術水準を持ったボランティアコーディネーターの育成につながった。これにより、ボランティア活動の円滑化や活性化を図る人材の育成・確保が図られている。</p> <p>ボランティアコーディネーター数は平成26年度までに平成28年度の目標値である20人を達成しているため、平成27年度は検定に関する研修ではなく、ボランティアコーディネーターの資質向上を図るための研修を行った。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ボランティア活動の円滑化や活性化を図るため、ボランティアコーディネーターの役割や重要性を県民に対し周知し、活動の場を増やす必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ボランティア、市民活動が社会に広がり、スキルを持った人材が求められるようになってきたことから、ボランティアコーディネーターの養成においては、多様なニーズに対応した技術や専門性を高める必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・ボランティアコーディネーターの資質向上を図るための研修会(1回)の開催や、コーディネーターに対する相談支援や情報提供を実施し、ボランティアコーディネーターの技術や専門性を高める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新しい公共推進事業	実施計画 記載頁	429	
対応する 主な課題	○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPO法人の活動基盤を強化するため、NPO法人の人材育成支援(会計・税務講座等)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO等の人材育成・寄付募集・活動基盤の支援を実施					→	県 市町村
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	4,533	3,988	活動基盤の強化を図るため、NPO法人を対象とした各種講座(会計・税務講座3回、広報スキルアップ講座1回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
NPO法人を対象とした会計・税務講座の実施			—	3回(計135名)
NPO法人を対象とした広報スキルアップ講座の実施			—	1回(33名)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	税務・会計講座(3回開催(計135名参加))の実施により、NPO法人としての会計・税務事務の必要性及び重要性について理解を深め、人材育成に寄与した。 広報スキルアップ講座(1回開催(33名参加))の実施により、伝えるコツや伝わりやすい広報物に関して理解を深めることに寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	6,769	活動基盤の強化を図るため、NPO法人を対象とした各種講座(税務・会計、ファンドレイジング、広報スキルアップ等)を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①NPO法人自らが積極的に活動等に関する情報を発信し、法人活動への理解者・支援者を拡大していけるよう、NPO法人等を対象とした情報発信に関する講座を実施し、市民活動団体の人材の育成に取り組む。	①NPO法人等を対象に広報スキルアップ講座を開催し、活動に関する情報発信力強化及び団体への支援者の拡大のための広報力強化について学習の機会を提供し、公益活動を行う団体の人材育成を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
NPO認証法人数	658法人 (25年)	679法人 (26年)	697法人 (27年)	↗	50,736法人 (27年)
状況説明	本県におけるNPO法人認証数は毎年増加しているが、近年その増え方は鈍化傾向にある。これは一般社団法人格の設定に伴い、法人格の選択肢が広がったことも一因と考えられる。本取組において、会計・税務及び広報スキルアップ講座を実施しNPO法人等の人材育成支援を行った。NPO法人等の人材育成により運営基盤が強化され、地域におけるNPO活動が活性化された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共の担い手であるNPO法人等については、公的サービスを担いする団体として協働を推進する上での認知は進んできているが、NPO法人等の組織基盤の脆弱性が課題となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、社会貢献活動に対する寄付の機運が高まったものの、寄付文化としての定着までには至っておらず、NPO法人等の活動への支援に繋がっていない状況がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・法人組織やその活動に関しより多くの正しい情報が提供されることによって、地域住民がNPO活動に参加するきっかけを拡大していくことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人等の活動基盤強化のため、会計・税務をはじめ広報スキルアップ、組織力強化等、それぞれの団体に必要な講座の開催に取り組み、公募による企画提案を実施することにより、講座の開催数、種類を増やしていく。
--